



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9325 URL <https://www.phyz.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 大澤 隆
問合せ先責任者 （役職名） 取締役上席執行役員 （氏名） 西村 考史 TEL 06-6453-0250
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	8,934	23.5	279	16.8	302	24.6	184	26.6
2025年3月期第1四半期	7,233	20.4	239	2.2	242	△5.3	145	△17.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 195百万円（27.5％） 2025年3月期第1四半期 153百万円（△13.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	17.15	17.12
2025年3月期第1四半期	13.55	13.53

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	11,200	4,092	35.5
2025年3月期	10,243	4,035	38.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 3,980百万円 2025年3月期 3,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		15.00	—	15.00	30.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	38,000	20.2	1,800	22.9	1,800	21.7	1,120	21.9	103.49

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -

除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	10,822,800株	2025年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	88,551株	2025年3月期	88,511株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	10,734,289株	2025年3月期1Q	10,728,482株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げを背景とした個人消費の持ち直しが期待されたものの、物価上昇の長期化が消費マインドの本格的な改善を抑制し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

また、米国において発動された広範な輸入品への追加関税（いわゆるトランプ関税）が世界的な貿易摩擦への懸念を再燃させ、サプライチェーンの混乱リスクを高めるなど、特に輸出関連企業を中心に景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

国内の物流市場は、個人消費の伸び悩みや生産活動の停滞、追加関税の影響により、総じて荷動きは一進一退で推移しました。また、「物流2024年問題」への対応として運賃等の価格転嫁が一定程度進んだものの、荷動きの停滞が収益を圧迫する状況が続いたほか、継続的な賃金上昇や採用費の増加などにも見舞われました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC（注1）ビジネスを手掛ける企業を対象にしたサードパーティー・ロジスティクス（3PL）（注2）事業である「ECソリューションサービス事業」として、①物流センターの運営機能（業務）を提供する「オペレーションサービス」、②拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供（利用運送）、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス」の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

また、輸入・輸出貨物に関する海外および国内の運送取扱（ドレージ手配等）や通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」や、コンピュータシステムの開発受託やシステムエンジニアの人材派遣などを手がける「情報システム事業」を展開することで、事業拡大を図ってきました。

「オペレーションサービス」では、大手ネット通販会社向け、流通業向け、製造業向けといった物流センター運営受託業務（人材派遣・請負・3PL）が堅調に推移しました。3月に開設した自社運営倉庫「青梅事業所」（東京都青梅市）も5月より本格稼働しました。

「トランスポートサービス」では、配車プラットフォームサービス事業において、取引社数（荷主および実運送会社）の拡大を進める一方で、運賃・料金の改定（値上げ）に取り組みました。

実運送の領域では、拠点間輸送（幹線輸送）、コンビニエンスストア向けやディスカウントストア向け店舗ルート配送、EC商品を対象としたラストワンマイル配送などを展開しました。

「国際物流サービス」では、アパレル以外（機械、食品など）の輸入・輸出案件の新規開拓、グループ共同営業の強化のほか、国内配送や海外輸送の運賃・料金改定（値上げ）に取り組みました。

「情報システム事業」では、金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託やシステムエンジニアの派遣、中小企業向けパッケージソフトの企画・開発・販売などに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高8,934,177千円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益279,540千円（前年同四半期比16.8%増）、経常利益302,551千円（前年同四半期比24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益184,045千円（前年同四半期比26.6%増）となり、売上高及び各段階利益については過去最高を達成しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

① ECソリューションサービス事業

物流センターの運営受託事業では、大手ネット通販会社向けの既存拠点が堅調に推移したほか、3月に開設した自社運営倉庫「青梅事業所」が本格稼働しました。また、8月に開設する横浜杉田事業所（神奈川県横浜市）の立ち上げ準備も進めました。

一方、輸配送の領域では、配車プラットフォームサービス事業の取引社数の拡大に取り組むとともに、実運送の領域では、ラストワンマイル配送業務の新規受託などに取り組みました。

その結果、当セグメントの売上高は8,297,203千円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益は283,707千円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

また、ECソリューションサービス事業の各サービス別の売上は次のとおりであります。

i オペレーションサービス

大手ネット通販会社向けの物流センターや配送デポ（配送センター）、製造業向けセンターといった既存の受託案件のほか、3月に開設した自社運営倉庫「青梅事業所」が堅調に推移しました。その結果、売上高は6,050,977千円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

ii トランスポートサービス

拠点間輸送、店舗配送、ラストワンマイル配送といった実運送業務が堅調に推移しました。また、増車要請への対応、対象エリアの拡大、新規プロジェクトの立ち上げなどを進める一方で、運賃・料金の改定に取り組みました。その結果、売上高は2,246,226千円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

② 国際物流サービス事業

円安や国内消費の低迷、トランプ関税などの影響で、輸入・輸出貨物の荷動きが鈍化する中、アパレル以外（機械、食品など）の輸入・輸出案件の新規開拓、グループ共同営業などに取り組みました。その結果、当セグメントの売上高は158,041千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

③ 情報システム事業

金融機関向け情報システムの開発受託やシステムエンジニアの派遣などが堅調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は478,931千円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

（注1）ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

（注2）サードパーティー・ロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ956,702千円増加し、11,200,213千円となりました。これは主に現金及び預金が212,888千円、建設仮勘定が264,000千円減少する一方、受取手形及び売掛金が470,180千円、建物が673,464千円、リース資産が334,303千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ899,949千円増加し、7,107,658千円となりました。これは主に短期借入金が288,200千円、買掛金が275,250千円、固定負債のその他に含まれるリース債務が272,500千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56,752千円増加し、4,092,555千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年5月8日発表の「2025年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,145,461	2,932,572
受取手形及び売掛金	3,673,878	4,144,059
商品	3,569	3,203
貯蔵品	2,783	2,351
未収還付法人税等	13,999	2,298
その他	277,849	288,313
貸倒引当金	△1,383	△1,384
流動資産合計	7,116,158	7,371,414
固定資産		
有形固定資産	1,553,017	2,254,922
無形固定資産		
のれん	273,352	262,338
その他	116,236	110,386
無形固定資産合計	389,589	372,724
投資その他の資産		
投資有価証券	70,787	83,309
敷金及び保証金	934,495	934,296
その他	179,463	183,546
投資その他の資産合計	1,184,746	1,201,152
固定資産合計	3,127,352	3,828,799
資産合計	10,243,511	11,200,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,876	1,506,126
未払費用	1,181,792	1,340,752
短期借入金	11,800	※ 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 383,989	※ 379,555
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	337,375	118,923
未払消費税等	419,191	318,790
賞与引当金	67,318	121,027
その他	633,840	715,427
流動負債合計	4,276,182	4,810,603
固定負債		
長期借入金	1,417,730	1,373,492
社債	5,000	5,000
繰延税金負債	48,636	51,543
退職給付に係る負債	2,543	5,968
役員退職慰労引当金	70,282	72,504
資産除去債務	113,166	240,915
その他	274,167	547,630
固定負債合計	1,931,526	2,297,054
負債合計	6,207,708	7,107,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	254,997	256,207
利益剰余金	3,386,277	3,430,777
自己株式	△42,688	△42,688
株主資本合計	3,925,109	3,970,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,207	9,436
その他の包括利益累計額合計	5,207	9,436
非支配株主持分	105,485	112,299
純資産合計	4,035,802	4,092,555
負債純資産合計	10,243,511	11,200,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,233,050	8,934,177
売上原価	6,693,808	8,344,471
売上総利益	539,242	589,706
販売費及び一般管理費	299,849	310,165
営業利益	239,392	279,540
営業外収益		
受取利息	0	53
受取配当金	342	508
固定資産売却益	1,502	29,329
助成金収入	5,613	—
雑収入	604	2,466
営業外収益合計	8,063	32,356
営業外費用		
支払利息	2,466	5,990
固定資産除売却損	1,169	2,789
雑損失	1,059	566
営業外費用合計	4,695	9,345
経常利益	242,760	302,551
税金等調整前四半期純利益	242,760	302,551
法人税等	89,524	114,588
四半期純利益	153,235	187,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,836	3,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,399	184,045

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	153,235	187,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	7,125
その他の包括利益合計	△188	7,125
四半期包括利益	153,047	195,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,776	188,274
非支配株主に係る四半期包括利益	8,270	6,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約

当社及び連結子会社（日本システムクリエイト株式会社）は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,380,000千円	1,380,000千円
借入実行残高	20,000	310,000
差引額	1,360,000	1,070,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	39,859千円	76,496千円
のれんの償却額	11,014	11,014

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューションサービス事業	国際物流サービス事業	情報システム事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,633,931	157,582	441,537	7,233,050	-	7,233,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	3,166	3,192	△3,192	-
計	6,633,956	157,582	444,704	7,236,243	△3,192	7,233,050
セグメント利益又は 損失(△)	225,472	△8,052	18,277	235,697	3,695	239,392

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,695千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△116,304千円およびその他の調整額120,000千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション サービス事業	国際物流サービス 事業	情報システム 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,297,203	158,041	478,931	8,934,177	-	8,934,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,446	1,446	△1,446	-
計	8,297,203	158,041	480,378	8,935,623	△1,446	8,934,177
セグメント利益又は 損失(△)	283,707	△727	7,397	290,377	△10,836	279,540

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,836千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△134,286千円およびその他の調整額123,450千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2025年7月17日開催の取締役会において、設備資金等の確保を目的として以下の借入を行うことを決議し、同年7月31日に実行いたしました。

- (1) 借入先 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
- (2) 使途 設備資金等
- (3) 借入金額 1,500百万円
- (4) 借入金利 基準金利＋スプレッド
- (5) 借入実行日 2025年7月31日
- (6) 返済期限 2030年7月31日
- (7) 担保の有無 無